

令和7年度事業報告書

公益財団法人東京都人権啓発センター

事業名	内容
普及啓発事業	
人権啓発行事	人権啓発に関する講演等を実施した。（1回）参加者総数：967名
人権啓発映画会	人権啓発に関する映画会を開催した。（1回）参加者総数：209名
協賛行事等	国、都が実施する人権啓発行事に協賛した。 （人権週間行事等 27回）
マスメディア	TBSラジオ番組で週1回人権啓発番組を提供した。毎週土曜日8時22分頃から5分間（52回）
啓発ポスター作製・掲出	人権啓発ポスターを作製した。人権週間用：10,650枚 通年用：6,000枚 人権週間を中心に都内各交通機関、都・区市町村、都内公共施設、学校等の施設に配布・掲出依頼
啓発物品作製・配布	クリアファイルほか7種類を作製した。 主催行事及び協賛行事の参加者に加え、人権啓発用として区市町村に配布
講演・講座・研修及び相談事業	
人権問題都民講座	人権問題に関する一般都民向けの講座を開催した。（4回：対面、オンライン併用）参加者総数：750名
人権啓発指導者養成セミナー	学校及び企業等における人権教育・啓発のリーダーを育成するためのセミナーを実施した。 （3回：対面、オンライン）受講者総数：335名
研修講師出講事業	企業等が実施する人権研修へ講師を出講した。（出講回数189回）受講者総数：22,801名
専門員派遣研修事業	人権課題についての正しい理解と認識を深めるため、官公庁等に専門員を講師として派遣した。 （延べ32団体）参加者総数：1,504名
研修企画受託事業	人権・同和問題等に係る研修の企画を受託・実施した。受託実績：2団体
人権問題体験学習会	小・中学生を主な対象として、学校等において様々な人権問題に関する体験学習会を実施した。 （41回）参加者総数：8,389名
人権問題出張学習会	小・中学生等を対象として、人権プラザ外で人権問題に関する学習会を実施した。（9団体）参加者数：1,146名
子供人権教室	子供を対象として、人権課題に触れる講座を実施した。（2回：対面、オンライン）参加者数：第1回 120組、第2回 19名
人権学習会	人権プラザを見学する学校・企業・自治体等からの依頼に応じて学習会を実施した。（延べ79団体） 参加者総数 2,344名
体験・交流型の新たな事業	「インクルーシブシティ東京」の実現に向けた体験・交流型の新たな事業として、「文化の多様性」「様々な格差に伴う人権課題」をテーマに「人権ディフェンダー」になるための集中プログラムを実施した。実施実績3回（ユース向け、大人向け）、参加者総数：31名
相談事業	人権に関する相談を行った。
一般相談事業	月曜日～金曜日：9時30分～17時30分 1,360件
法律相談	毎週火曜日：13時～16時 134件 夜間人権ホットライン（令和7年12月8日 17時～20時）：14件
インターネットにおける人権侵害に関するSNS（LINE）相談	月曜日～金曜日：16時～22時 257件
インターネットにおける人権侵害に関する法律相談	木曜日：13時～16時 46件
情報収集・提供、調査研究等の事業	
図書資料の閲覧、貸出	人権問題に関する図書資料及び視聴覚教材等を収集し、閲覧・貸出を行った。 蔵書数：18,482冊（うち令和7年度の図書収集数：501冊）利用者数：1,702名 貸出冊数：933冊
視聴覚教材等の貸出	地域や人権関係団体、企業の研修会等の利用に供するため、視聴覚教材等の貸出を行った。 保有数：1,010本（うち令和7年度収集数：30本）貸出本数：69本
インターネット事業	ホームページを活用し、センターの活動目的や事業内容、人権関係の情報を提供した。 利用件数：422,796件
出版物等の発行事業	人権情報誌「TOKYO人権」を発行した。年4回：各17,000部
人権啓発関係施設の管理運営	
東京都人権プラザの管理運営	東京都人権プラザの管理運営に関する業務を実施した。 入場者数：12,122名 セミナールーム利用者数：2,838名
人権プラザ展示室の運営	さまざまな人権問題についてテーマごとにコーナーを設け展示 入場者数：7,582名
その他の事業	賛助会員（法人・個人）の募集